

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山本 英俊

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経営管理部副部長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経営管理部副部長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	29,182	72,531	38,796
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,690	2,590	2,032
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,677	1,787	3,452
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,564	2,194	3,214
純資産額 (百万円)	31,088	30,703	30,443
総資産額 (百万円)	56,483	78,369	52,370
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (円)	81.77	55.29	105.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	55.16	-
自己資本比率 (%)	54.0	37.9	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,865	4,176	3,692
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	917	1,218	1,072
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,749	2,083	2,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,924	25,400	24,510

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.52	45.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第33期第3四半期連結累計期間および第33期は潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績および連結業績予想に関する説明

##### 当第3四半期連結累計期間（2021年4月 - 12月）の概況

当期における当社グループでは、アフターコロナ/ウィズコロナ時代において人々から求められる娯楽・余暇の在り方の変化を前向きに捉え、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、「IP事業」と「PS事業」を二本柱としてビジネスを推進しています。

IP事業では、(株)円谷プロダクションと(株)デジタル・フロンティアの2社をグローバルなIP企業として育成することにフォーカスしています。(株)円谷プロダクションについては、「ウルトラマン」IPを主軸としたIPビジネスの積極展開に加えて、「大型新規IPの開発」「デジタル領域へのシフト」「中国・アジア・北米を中心とした海外展開」が進捗しています。(株)デジタル・フロンティアについては、同社が有するCG・VFX映像制作技術を活かし、映像領域はもとより新たな事業領域に向けた取り組みが進捗しています。PS事業では、業界最大手のディストリビューターであるフィールズ(株)の販売力を活かし、効率的な収益確保と持続的な成長が可能な事業基盤の構築を実行しています。当社グループでは、これら各事業領域における事業計画が着実に進捗しています。

当第3四半期連結累計期間における各事業・グループ各社の取り組みは、以下の通りです。

(株)円谷プロダクションは、「ウルトラマン」シリーズを中心とした様々な施策による価値の高まりを受けて、国内ライセンス事業はもとより中国等アジアを中心にマーチャンダイジング事業が堅調に推移し、収益に寄与しています。映像事業では、Netflix等を通じて『ULTRAMAN』シーズン2の配信開始が2022年4月14日、庵野秀明氏が企画・脚本を手掛ける『シン・ウルトラマン』の公開日が同年5月13日とそれぞれ決定し、配信・公開に向けた取り組みを順次進めています。デジタル事業領域では、(株)NTTドコモとの共同事業や独自のECサイトに加え、従来の映像作品やリアルなライブステージでは表現できなかったインタラクティブなストーリー展開をオンラインで体験できる没入型ライブアトラクション『INTO THE STORY』を実施するなど、同社のIPとデジタル技術を掛け合わせた新規事業へのチャレンジを引き続き積極的に展開しています。

(株)デジタル・フロンティアは、国内大手ゲーム会社を中心としたCG映像制作や、NetflixとのVFX映像制作等が引き続き堅調に推移しています。このほか、デジタルツインをはじめとした3Dモデルやデジタル空間の活用に期待が寄せられているなか、高精細な3DCGアバターによる遠隔接客サービス『KSIN（ケシン）』を(株)ユニキャストと共同で開発しています。既にNEXCO東日本（東日本高速道路（株））が手掛けるプログラムの一部に採択されており、実用化に向けてさらなる開発を進めています。

PS事業を担うフィールズ(株)は、第3四半期（10月-12月）に、下表1のとおり、パチンコ1機種、パチスロ2機種を販売し、計6.4万台を納品しました。なかでも、パチンコ機として初めて中央にハンドルを持つ「スマートハンドル」を採用する等、ホールならびにファンからの高い期待感に迎えられ12月に納品したビスティブランドのパチンコ『新世紀エヴァンゲリオン ~未来への咆哮~』は、非常に高い稼働で推移しています。これにより、第3四半期連結累計期間の納品台数は計14.2万台となり、順調に推移しております。加えて、今後の市場環境に即したファンの顧客満足およびホールの収益性向上を兼ね備えた商品を安定的に供給するべく、着実に準備を進めています。

【表1：第3四半期累計期間の主な納品機種】

納品時期	ブランド	主な納品機種	納品台数
第1四半期	オッキー	パチンコ『GANTZ極』	5.0万台
	オッキー	パチンコ『ウルトラマンタロウ2』	
	ニューギン	パチンコ『ベルセルク無双』	
	エンターライズ	パチスロ『百花繚乱 サムライガールズ』	
第2四半期	ビスティ	パチンコ『宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち』	2.7万台
	大一商会	パチスロ『うしおととら 雷槍一閃』	
第3四半期	ビスティ	パチンコ『新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～』	6.4万台
	スパイキー	パチスロ『GANTZ極 THE SURVIVAL GAME』	
	エンターライズ	パチスロ『モンスターハンター：ワールド™ 黄金狩獵』	
			累計14.2万台

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高72,531百万円(前年同期比148.5%増)、営業利益2,366百万円(同4,232百万円の増加)、経常利益2,590百万円(同4,281百万円の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,787百万円(同4,465百万円の増加)となりました。

このうち、(株)円谷プロダクションの単体業績は、売上高3,847百万円(前年同期比49.1%増)、営業利益1,075百万円(同220.4%増)、経常利益1,086百万円(同213.8%増)、四半期純利益910百万円(同408.6%増)となりました。また、フィールズ(株)の単体業績は、売上高64,299百万円(前年同期比177.3%増)、営業利益1,005百万円(同3,489百万円の増加)、経常利益1,217百万円(同3,385百万円の増加)、四半期純利益1,264百万円(同4,012百万円の増加)となりました。その他、グループ各社の業績も順調に進捗しました。

### 通期の見通し

「IP事業」「PS事業」の各領域において、第4四半期(1月-3月)も継続して順調に推移する見通しです。

(株)円谷プロダクションは、「ウルトラマン」シリーズを中心とした国内ライセンス事業および中国等アジアを中心としたマーチャンダイジング事業が堅調に推移する見通しです。また、2022年1月には、(株)NTTドコモが開発したVR空間での没入感が高いコンテンツの大規模配信を可能とする先端技術「リアルモーションキャプチャ」のVRデモコンテンツに『ウルトラマン』が採用されています。加えて、楽天グループ(株)がNFTマーケットプレイスとして開始するサービス『Rakuten NFT』で提供する初めてのコンテンツとして『ULTRAMAN』が選定される等、新たなメタバース関連ビジネスへ向けた研究や取り組みを戦略的に進めています。

(株)デジタル・フロンティアは、従来のCG映像制作やVFX映像制作等が堅調に推移する見通しです。また、昨今のいわゆるメタバース等デジタル仮想空間の活用に対する産業横断の幅広い期待を背景として、同社が培ってきた高品質な3Dモデル(アバターやアセット等)のクリエイティブ能力が従来のエンターテインメント映像制作以外の業界からも注目され、新たなビジネスの機会が生まれ、広がりを見せています。この機会を戦略的に捉え、成長エンジンとすべく中長期的な戦略策定と事業企画を進めています。

フィールズ(株)は、パチンコ『新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～』が高稼働を保ち推移していることから、1月以降も多くのホールから追加受注をいただいています。さらに、ビスティブランドのパチスロ『新世紀エヴァンゲリオン～魂の共鳴～』、スパイキーブランドのパチスロ『BLACK LAGOON ZERO bullet MAX』等の販売を開始しています。その他販売予定機種についても、既に型式試験は適合済みであり、これらの商品を市場環境を見極めながら最適な時期に投入することで、納品台数の最大化を図ってまいります。

その他グループ各社の業績も堅調に推移しています。

なお、2022年3月期の連結業績予想につきましては、足元での変異株急拡大が市場に与える影響を見極めるため、現時点では未定とさせていただきます。合理的な算定根拠の収集を継続し、業績への影響が予測可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

(注1)本報告書に記載の数値は全て当社推計によるものです。  
(注2)本報告書に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

流動資産は、64,532百万円と前連結会計年度末比25,385百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、4,509百万円と前連結会計年度末比237百万円の増加となりました。これは主に土地の増加によるものです。

無形固定資産は、2,526百万円と前連結会計年度末比101百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、6,800百万円と前連結会計年度末比477百万円の増加となりました。これは主に出資金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は78,369百万円と前連結会計年度末比25,999百万円の増加となりました。

### (負債)

流動負債は、39,340百万円と前連結会計年度末比28,445百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、8,325百万円と前連結会計年度末比2,706百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は47,665百万円と前連結会計年度末比25,738百万円の増加となりました。

### (純資産)

純資産の部は、30,703百万円と前連結会計年度末比260百万円の増加となりました。これは主に非支配株主持分の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ890百万円増加し、25,400百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,176百万円(前年同期は4,865百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,863百万円、仕入債務の増加22,333百万円、売上債権の増加20,450百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,218百万円(前年同期は917百万円の支出)となりました。これは主に出資金の払込による支出1,199百万円、固定資産の取得による支出911百万円、投資有価証券の売却による収入488百万円、関係会社株式の売却による収入319百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,083百万円(前年同期は3,749百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,150百万円、短期借入金の増加1,210百万円、配当金の支払322百万円によるものです。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		34,700,000		7,948		7,994

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,368,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,326,600	323,266	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	34,700,000		
総株主の議決権		323,266	

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	2,368,300		2,368,300	6.83
計		2,368,300		2,368,300	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,610	25,500
受取手形及び売掛金	5,325	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	<sup>2</sup> 25,646
電子記録債権	67	720
商品及び製品	700	388
仕掛品	3,589	3,034
原材料及び貯蔵品	1,901	2,090
その他	3,024	<sup>2</sup> 7,239
貸倒引当金	71	86
流動資産合計	39,147	64,532
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,645	1,922
その他	2,626	2,586
有形固定資産合計	4,272	4,509
無形固定資産		
のれん	1,875	1,686
その他	752	840
無形固定資産合計	2,628	2,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	1,440
長期貸付金	457	235
その他	4,469	5,390
貸倒引当金	408	265
投資その他の資産合計	6,322	6,800
固定資産合計	13,223	13,836
資産合計	52,370	78,369
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	26,411
短期借入金	253	1,466
1年内返済予定の長期借入金	3,863	3,555
未払法人税等	100	509
賞与引当金	288	136
役員賞与引当金	14	9
その他	2,764	7,250
流動負債合計	10,895	39,340
固定負債		
長期借入金	6,837	4,196
退職給付に係る負債	770	810
資産除去債務	861	800
その他	2,561	2,519
固定負債合計	11,031	8,325
負債合計	21,927	47,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	16,104	16,087
自己株式	1,946	1,946
株主資本合計	29,686	29,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	37
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	0	6
その他の包括利益累計額合計	117	32
新株予約権	7	23
非支配株主持分	632	978
純資産合計	30,443	30,703
負債純資産合計	52,370	78,369

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	29,182	72,531
売上原価	22,027	61,155
売上総利益	7,154	11,375
販売費及び一般管理費	9,019	9,009
営業利益又は営業損失( )	1,865	2,366
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	2	1
仕入割引	14	154
持分法による投資利益	182	42
出資分配金	12	20
その他	93	91
営業外収益合計	309	312
営業外費用		
支払利息	71	61
貸倒引当金繰入額	28	17
その他	34	9
営業外費用合計	133	87
経常利益又は経常損失( )	1,690	2,590
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	231
関係会社株式売却益	-	121
その他	-	1
特別利益合計	0	356
特別損失		
固定資産除却損	10	20
訴訟関連損失	10	18
新型コロナウイルス感染症による損失	609	43
その他	3	1
特別損失合計	634	84
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,324	2,863
法人税等	267	585
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,592	2,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	489
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,677	1,787

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,592	2,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	77
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	27	82
四半期包括利益	2,564	2,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,658	1,703
非支配株主に係る四半期包括利益	94	491

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,324	2,863
減価償却費	611	526
のれん償却額	217	189
貸倒引当金の増減額( は減少)	16	18
賞与引当金の増減額( は減少)	87	151
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	57	32
受取利息及び受取配当金	6	4
持分法による投資損益( は益)	182	42
支払利息	71	61
売上債権の増減額( は増加)	8,487	20,450
棚卸資産の増減額( は増加)	733	446
仕入債務の増減額( は減少)	1,693	22,333
未払又は未収消費税等の増減額	716	402
出資金償却	246	189
その他	306	1,929
小計	5,117	4,481
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	71	61
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	186	247
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,865	4,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	252	719
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	194	191
投資有価証券の償還による収入	-	109
投資有価証券の取得による支出	44	65
投資有価証券の売却による収入	43	488
関係会社株式の取得による支出	99	10
関係会社株式の売却による収入	-	319
出資金の払込による支出	260	1,199
貸付けによる支出	47	0
貸付金の回収による収入	32	34
その他	100	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	917	1,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	80	1,210
長期借入れによる収入	710	200
長期借入金の返済による支出	3,990	3,150
自己株式の取得による支出	365	-
配当金の支払額	331	322
その他	147	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,749	2,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	198	875
現金及び現金同等物の期首残高	24,725	24,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,924	25,400

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社エフを連結の範囲に含めています。

(2) 変更後の連結子会社の数

16社

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、パチンコ・パチスロ遊技機の代行店販売に係る収益について、従来は、遊技機がパチンコホールに納品され、遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点で遊技機メーカーから受け取る代行手数料の金額で収益を認識していましたが、当社が総発売元となる取引については、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理店販売と同様に遊技機を出荷した時点で当社がパチンコホールに販売した遊技機代金で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,740百万円増加し、売上原価は31,248百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,492百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1,441百万円減少しています。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
株式会社ABC	10百万円	59百万円
株式会社ロイヤル	- 百万円	30百万円
株式会社正栄プロジェクト	5百万円	20百万円
株式会社ジャパンニューアルファ	- 百万円	20百万円
株式会社一六商事ホールディングス	- 百万円	19百万円
株式会社百反	- 百万円	16百万円
株式会社コロナワールド	8百万円	14百万円
S・S・Pユニバース株式会社	0百万円	14百万円
株式会社ノースランド	1百万円	14百万円
株式会社キング観光	- 百万円	12百万円
その他	218百万円	319百万円
計	245百万円	542百万円

## 2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 百万円	93百万円
営業外受取手形	- 百万円	0百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響により政府から発令された緊急事態宣言等に伴い、当社グループは当第3四半期連結累計期間に店舗および事業所の臨時休業を行いました。当該休業中にかかる固定費(人件費・地代家賃・減価償却費)等の発生については臨時性があると判断し、連結決算において総額609百万円を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響により政府から発令された緊急事態宣言等に伴い、当社グループは当第3四半期連結累計期間に事業所の一部において臨時休業を行いました。当該休業中にかかる人件費等の発生については臨時性があると判断し、連結決算において総額43百万円を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しています。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	25,024百万円	25,500百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	100百万円	100百万円
現金及び現金同等物	24,924百万円	25,400百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	331	10	2020年3月31日	2020年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	323	10	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載の通りです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	合計
一時点で移転される財及びサービス	68,886
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,645
顧客との契約から生じる収益	72,531
外部顧客への売上高	72,531

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	81円77銭	55円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,677	1,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,677	1,787
普通株式の期中平均株式数(株)	32,744,994	32,331,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	55円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	78,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 西 耕 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。